

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	21,824,712円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	30株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	30株

署名

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社 立見戦略研究所

代表取締役 立見 信之